

平成29年度 事務事業等の評価結果

総務課行政改革推進室

平成29年度 事務事業等の評価結果

	拡充	継続	改善	統合	縮小	廃止	計	新規	
								採択	不採択
評価件数	0	1	6	0	0	0	7	0	0

H29年度 外部評価対象事業に対する評価

No.	課名	事業番号	事業名称	H29当初予算		評価内容・行政判断(行政改革推進本部)			
				事業費 (千円)	うち一般財源 (千円)	評価	評価内容	再評価 期間 (3年を超えない範囲)	次回 評価 年度
1	商工水産課	13027	特産品販路拡大 支援事業補助金	2,380	1,190	継続	<p>本事業は、本市の特産品の販路拡大を促進することで、本市経済の活性化や税収確保、雇用の継続を図ることを目的に、特産品を製造販売する事業者が市外または国外の商談会等へ出展するための経費の一部を補助するものである。</p> <p>市は現在までに、首都圏のバイヤーを招へいした地域内商談会や都市部で開催される大型商談会、本市主催で実施する東京での指宿商談会、海外への輸出など、地域外への販売強化を促進している。その結果として、27年度、28年度の2年間で291件の商談会において87件の成約がなされ、17名の雇用と数名の雇用意向があった。</p> <p>このことから、本事業はこれらの中核を担うものであり、評価は継続とする。</p> <p>今後とも、もうかる指宿クラスターのネットワーク拡大と充実を図るため、生産者と事業者が連携した事業となるよう努める必要がある。</p>	—	—

H29年度 外部評価対象事業に対する評価

No.	課名	事業番号	事業名称	H29当初予算		評価内容・行政判断(行政改革推進本部)			
				事業費(千円)	うち一般財源(千円)	評価	評価内容	再評価期間(3年を超えない範囲)	次回評価年度
2	商工水産課	3767	青壮年・女性漁業者等6次産業化加工及び販売促進等研修事業補助金	450	450	改善	<p>本事業は、水産物を活用した新たな特産品の開発または販路拡大へ向けた自主的な取組を計画している漁業者等に、所得の向上及び起業を目的とした研修等を奨励するため、旅費の一部を補助するものである。</p> <p>本事業は、漁業に携わる女性の活躍の場の拡大や、捕る技術及び鮮度保持の技術の向上を図る点においては重要であるが、商品開発や販売方法の向上を目指していくには、1次産業、2次産業、3次産業に対する研修であるのか、さらに6次産業化を目指す研修であるのか不明確である。</p> <p>このようなことから、本事業については、目的や補助対象者、事業名称などを改めて見直すとともに、他の事業者や市内にある県水産技術開発センターとの連携により、指宿独自の先進的な取組も行うべきである。</p>	2年	H31

H29年度 外部評価対象事業に対する評価

No.	課名	事業番号	事業名称	H29当初予算		評価内容・行政判断(行政改革推進本部)			
				事業費 (千円)	うち一般財源 (千円)	評価	評価内容	再評価 期間 (3年を超えない範囲)	次回 評価 年度
3	農政課	20336	がんばる農業者 起業支援事業補助金	450	450	改善	<p>本事業は、農畜産物を活用した新たな特産品の開発または販路拡大へ向けた自主的な取組を計画している農業者に、所得の向上及び起業を目的とした研修等を奨励するため、旅費の一部を補助するものである。</p> <p>本事業は、農業者が新たな取組に対する実現性、課題を見直し、経営や生産のあり方を検討する一助となるものであり、事業の効果が期待できる。</p> <p>ただ、事業名称の中に「起業」の表現があり、起業に対する支援とも捉えられることから、目的や事業名称などについて見直すとともに、申請者に偏りが無いよう事業の活用について農業者への周知を図る必要がある。</p>	2年	H31

H29年度 外部評価対象事業に対する評価

No.	課名	事業番号	事業名称	H29当初予算		評価内容・行政判断(行政改革推進本部)			
				事業費 (千円)	うち一般財源 (千円)	評価	評価内容	再評価 期間 (3年を超えない範囲)	次回 評価 年度
4	農政課	20522	農畜産物を活用した特産品開発事業補助金	750	750	改善	<p>本事業は、農業者や農業法人または農業者で組織する団体、農業者及び商工業者等で組織する団体が、農畜産物を活用し、6次産業化及び農商工連携による新商品の開発に取り組む事業に対し、原材料や機材購入、印刷製本などの経費の一部を補助するものである。</p> <p>申請者には加工品開発の初心者が多いため、市は、事業の計画策定について指導助言等を行ったり、商品開発・販路開拓に関するセミナーや専門の講師による個別相談等を案内するなど、事業導入予定者の能力向上も図っている。従って、本事業は、事業者が新商品を開発する際の有効なきっかけとなっている。</p> <p>今後は、地元の高校や県内の大学、事業者との産学官連携による新商品の開発に取り組むことが重要である。</p> <p>市担当課においては、個人事業者の組織化を図り、指宿らしさを売り出す事業として発展できるよう指導の役割を果たすべきである。</p>	2年	H31

H29年度 外部評価対象事業に対する評価

No.	課名	事業番号	事業名称	H29当初予算		評価内容・行政判断(行政改革推進本部)			
				事業費(千円)	うち一般財源(千円)	評価	評価内容	再評価期間(3年を超えない範囲)	次回評価年度
5	長寿介護課	3562	いぶすきふれ愛フェスタ補助金	216	216	改善	<p>本事業は、市民が健康・福祉・環境について考えることを目的に開催する「いぶすきふれ愛フェスタ」の経費の一部を補助するものである。</p> <p>当イベントは、障害者や高齢者の日頃の活動の成果を発表する場である「ふれあいフレンド文化祭」との共催であり、これまでに16回開催されている。しかしながら、幼児・児童、障害者、高齢者等のふれあいの場となっはいるものの、市民全体に広がっていない。</p> <p>このようなことから、評価は改善とし、正確な来場者数及び市民ニーズの把握による開催内容の見直しや、他イベントとの共催の検討、さらに、SNS等を活用した広報・PRの強化を通じて集客を図るべきである。</p> <p>また、より効率的な運営を行うため、庁舎内プロジェクト方式も含め、事務局の体制の整備を図るべきである。</p>	2年	H31

H29年度 外部評価対象事業に対する評価

No.	課名	事業番号	事業名称	H29当初予算		評価内容・行政判断(行政改革推進本部)			
				事業費(千円)	うち一般財源(千円)	評価	評価内容	再評価期間(3年を超えない範囲)	次回評価年度
6	観光課	3784	いぶすき菜の花マラソン実行委員会負担金	6,983	6,983	改善	<p>前回評価した「適正な契約がなされるよう厳しいコスト意識を持って取り組むこと」について、本年度、一部の物品購入等において入札が行われたことは評価できる。</p> <p>しかし、他においては現在も旧態依然の契約方法が続けられていることから、市から派遣された職員と共に、これまでの慣例や固定観念にとらわれない業務体制づくりに取り組むべきである。</p> <p>また、本大会は、国内屈指の参加者数を誇るマラソン大会として成長してきたが、ここ数年参加者が減少していることから、他のマラソン大会の運営方法も参考にして、気軽に参加できるよう10キロコースを復活するとともに、台湾を始めとした海外からの参加者の誘致広報活動を行う必要がある。</p> <p>なお一方で、他のマラソン大会の参加料、コース、おもてなし等を参考にした上で、参加者数を市内の宿泊可能者数に見合った数にするなど、見通しの立てやすい効率的な大会運営も目指していただきたい。</p> <p>本大会は、市の観光振興や景気浮揚等の一翼を担う重要な大会であることから、市当局は、主催者の一員として実行委員会事務局である市観光協会の組織体制づくりの支援を行うとともに、必要な指導・助言を行うべきである。</p>	2年	H31

H29年度 外部評価対象事業に対する評価

No.	課名	事業番号	事業名称	H29当初予算		評価内容・行政判断(行政改革推進本部)			
				事業費(千円)	うち一般財源(千円)	評価	評価内容	再評価期間(3年を超えない範囲)	次回評価年度
7	観光課	3784	菜の花マーチ実行委員会負担金	3,500	3,500	改善	<p>本事業は、日本マーチングリーグ公式大会のひとつで、本市を代表するイベントである「いぶすき菜の花マーチ」を運営する「いぶすき菜の花マーチ実行委員会」へ、共催である市が負担金を支出するものである。</p> <p>本イベントは、宿泊閑散期における誘客促進に一定の効果は上げているものの、平成27年の大雪以降、県外を含め参加者は減少し、菜の花マラソンほどの経済効果は見込まれていない。</p> <p>また、当日の参加受付が可能なため、天候により参加者数が左右されることも運営の難しさに繋がっている。</p> <p>前回の評価結果において、物品購入等に係る1者随意契約に関する改善を求めたが、見直しが行われていないことから、常に厳しいコスト意識を持ち、効率的な大会運営に取り組むべきである。</p> <p>さらに、健康志向の高まりによるニーズへの対応、タイムリーなテーマで工夫を凝らした大会内容の検討も行い、参加者が増加するような運営、PR活動に努めるよう、市も必要な指導・助言を行うべきである。</p>	2年	H31